

ように、まちづくり協議会の事務局を役場に設置し、住民の活動に対する支援を行っています。現在、5つのまちづくり協議会が活動しており、協働のまちづくりの補助金も併せまして、推進をしています。また、「キリン水源の森づくり事業」や「成人式における企画運営」、「小学校の見守りボランティア活動」 「夏の青少年パトロール」などが協働のまちづくりの実績となつていきます。

問 町民の参画によるまちづくりは基本であり、町民参加の機会を少しでも多くし、意見を行政運営に反映させていくことが大切であると思います。

最近、公募による委員を募集したが、応募者が一人もいなかったとの報告がありました。今後委員の公募を行われると思いますが、すこしでも参加しやすい環境や文章づくりについてどのように考えているのか聞きたい。

答 (青山総務課長) 現在、まちづくりの関係といたしまして、要綱として「町民協働によるまちづくり事業補助金交付要綱」や「八百津町地域活性化推進事業まちづくり協議会支援要綱」を定めています。

しかし、補助支援する担当課としても、また利用しようとしていない町民の方々にとつても少々わかりにくい部分もあり、利用件数も少ないのが現状であります。

す。そのため、現在担当課において、多くの方にわかりやすく利用しやすい新たな制度を検討しているところであります。新しい形ができましたら、段階的な流れが解りやすいようなPRに努め、理解した上で利用していただきたいと思います。

また、やおつ創生「まち会」の募集については、現在は町のホームページでしか公募していませんが、今後、自治会文書等でも募集を行っていきたく考えています。メンバー募集にあつたつて、案内文書には、「まち会」とはどういうものか、期間や開催について、さらには詳細に趣旨や狙い、応募資格、定員、報酬等、任期や開催頻度、応募方法、募集期間などを掲載して、読まれた方にもわかりやすいものになっていきたいと思いますし、イメージが湧きやすいように写真等も載せています。

今後は、こうしたよりわかりやすい形で皆さんに参加していただけるよう進めて参りたいと考えています。

Q2 産業の誘致について

産業誘致検討委員会の設置を

問 「やおつトンネル」が完成すれば、可児御嵩インターから当町へは、時間が大幅に短縮され、非常に便利になります。最近、愛知県において、経済

情勢が上向きとなり、活性化が進んできています。このような状況の中、当町に少しでも工業団地等の受け皿が整っていれば、産業の誘致に迅速に対応できると思います。

少子化対策、町の活性化、財政力の向上、そして雇用促進等の促進を図る上から、産業誘致のため、土地の確保に向けた、検討委員会設置についての考えを伺う。

答 (山内産業課長)

地方では働く場所が少ないため、若い世代を中心に働く場を求めて大都市へ人口が流出し、全国的に地方の人口減少が続いています。当町においても、同様な現象が起こり、人口の減少につながっているものと考えられます。

ご質問にありますように、少子化対策、町の活性化、財政力の向上、雇用促進等からも産業誘致は有効であることは間違いありません。特に企業の本社機能の誘致によりまして、雇用の場や税収の増加を見込めるとともに、若い世代の大都市への流出防止や地元企業等の取引増加などに繋げることに、地域経済の活性化が図れるものと思

います。当町もこれまでに、野上・和知・原工業団地を造成し、企業誘致を行ってきました。他町村では企業誘致ができず、用地が塩漬けとなつているところもあ

ります。アクセスが良く、比較的平坦地を造成している他市町村に比べ、当町は平坦地が少なく、造成にはどうしても費用がかかってしまい、分譲価格も必然的に高くなつてしまっています。

そんな中で、当町の優位性を打ち出すことはなかなか難しいと考えていますが、前課長も言つておりましたが、今後の経済動向により、企業側の進出希望があれば、平成28年度に策定される第5次総合計画の中で工業団地の造成等に取り組みたいと考えています。また、やおつトンネルが2年後に開通する予定ですが、これによりアクセスが大変良くなり、今後企業の進出や住宅需要が高まるなどの経済情勢が見受けられましたら、総合政策推進会議等において土地の確保等を検討させていただきたいと考えています。

問 隣接町においては、公有地の有効な活用と企業進出に利便な環境づくりを目指し、工業団地として、公有地分譲方式による開発が行われました。この開発は土地信託制度という方式で行われ、信託銀行が土地の管理運営を目的として、資金の借入れ、土地の造成、分譲までを行う方式です。この方式が当町に当てはまるとは限りませんが、研究や検討をしていただきたい。

また、産業課長の問答で今後

の経済動向により企業側の進出希望があれば、平成28年度に策定される第5次総合計画の中で工業団地の造成等に取り組みたい。また、企業の進出や住宅需要が高まるなどの経済情勢が見受けられたら、総合政策推進会議等において、土地の確保等を検討されることですが、これでは対応が遅すぎるのではないかと考えます。トンネルが開通しても、当町に良い受け皿が無ければ企業進出には結びつかないことになってしまいますが、町の考えを伺いたい。

答 (山内産業課長)

土地信託制度という方式による開発については、調査検討させていただきたいと思つています。今後の経済情勢を注視することにはもちろんですが、土地開発には、優良な土地が必要となつてきますので、まずは現在所有している町有地等を宅地などの分譲地などで利用できないものかと考えています。今年度と来年度の2カ年で公共施設等総合管理計画を策定予定であります。この事業では、すべての公共施設等の状況を把握し、長期的な視点を持った管理計画を策定するものでありますので、これに併せて利用計画のない土地等を有効利用するため、一般の方に払い下げすることや分譲なども含めて検討していきたいと考えています。